

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
大阪ITプログラミング&会計専門学校	平成元年2月1日	塚原 一功	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島7-4-14 (電話) 06-6454-4011																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人立志舎	平成10年10月30日	塚原 一功	〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 高度専門士																				
商業実務	商業実務専門課程	ITビジネス学科	平成17年文部科学省 告示第176号 —																				
学科の目的	ソフトウェア開発の基礎技術やプログラミングに関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や実生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	講義	演習																				
2年	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	1,720時間	495時間																				
	昼間	1,720時間	495時間																				
実習	—	1645時間	—																				
実験	—	—	—																				
実技	—	—	—																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数																				
80人	36人	0人	2人																				
			兼任教員数																				
			1人																				
			総教員数																				
			3人																				
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とします。成績評価は期末試験、授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等、出席などを総合して判断します。合格者の成績評価割合は、成績最上位10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とします。																				
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月7日 ■学年末:3月16日～3月31日	卒業・進級条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、必修課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応および保護者との面談。 保護者との綿密な連絡体制をとる。 学生相談室の設置。	課外活動	■課外活動の種類 ゼミ旅行 球技大会 総合体育祭 スノーボード&スキーツアー 学内就職セミナー 合格祝賀会 等 ■サークル活動: 有																				
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) 富士ソフト、日本情報産業、アイエックスナレッジ、アルプス技研、ソプラ、情報システムサービス、アイエスエフネットなど ■就職指導内容 ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導 ・新入生就職セミナー・進路決定のための就職ガイダンス ・学内就職セミナー ■卒業生数 30 人 ■就職希望者数 23 人 ■就職者数 23 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 77 % ■その他 進学 1名 フリーター 4名 就労移行支援事業所 1名 母国へ帰国(留学生) 1名 (令和4年度卒業生に関する 令和5年5月1日時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>Webクリエイター能力認定試験スタンダード</td> <td>③</td> <td>24人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	10人	8人	Webクリエイター能力認定試験スタンダード	③	24人	21人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
基本情報技術者試験	③	10人	8人																				
Webクリエイター能力認定試験スタンダード	③	24人	21人																				
中途退学の現状	■中途退学者 6名 令和4年4月1日時点において、在学者51名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者45名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 など ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室・就職相談室の設置、郵送による保護者あて出席状況報告	■中退率 12 %																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度・経済的理由による修学支援奨学生制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・東日本大震災・熊本地震 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	https://www.osaka-itkaikai.ac.jp																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに組織する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2 カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。

3 カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4 カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6 カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7 カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に活かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年1月31日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦 氏	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 人材委員会 副委員長	令和4年4月1日～令和5年3月 31日(1年)	①
松谷 充 氏	株式会社ユアブレインズ 代表取締役	令和4年4月1日～令和5年3月 31日(1年)	③
塚原 一功	大阪ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月 31日(1年)	
石川 誠司	学校法人立志舎 教務部部长	令和4年4月1日～令和5年3月 31日(1年)	
根本 周太郎	学校法人立志舎 教務部部长	令和4年4月1日～令和5年3月 31日(1年)	
田上 勝	学校法人立志舎 教務部部长	令和4年4月1日～令和5年3月 31日(1年)	
白井 良積	大阪ITプログラミング&会計専門学校 ITビジネス学科 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月 31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催数:2回(開催時期 9月、1月)

(開催日時(実績))

第19回 令和4年8月24日(水) 大阪委員会 16時30分～18時00分

令和4年9月27日(火) 本委員会 10時00分～11時45分

第20回 令和4年12月21日(水) 大阪委員会 16時30分～18時00分

令和5年1月31日(火) 本委員会 10時30分～11時00分

第21回 令和5年8月末日 大阪委員会 16時30分～(予定)

令和5年9月26日(火) 本委員会 10時00分～(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①株式会社インフォテック・サーブ様との企業連携授業を履修する。システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。

② 株式会社インフォテック・サーブ様との企業連携授業を履修する。「IT業界と期待される人材像」の講演を聞き、「正社員になることの重要性」、「スキル向上の必要性」などを理解することで、就職活動に向けての決意や今後の学校生活において資格取得など全体的にモチベーションが向上を目指す。

③ アシアル株式会社様との企業連携授業を履修する。グループによるモバイルアプリ制作を通じて実務における仕事の進め方などを身に付ける。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

1. 専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。
2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身につける。

3. 内容

- 「システム開発Ⅰ」 システム概要とMVCアーキテクチャの講義
- 「情報分析演習」 エクセルを使用して大量のデータから有用な資料を作成し、経営に必要な指針を導く
- 「就職ゼミナールⅠ」 IT業界と期待される人材像
- 「就職セミナー」 IT業界について
- 「モバイルアプリ開発演習」 モバイルアプリを作成し、より実務的な作品を制作する

4. 評価 成績評価に関しては、担当教師と企業が連携して行うこととする。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	株式会社ユアブレインズ
モバイルアプリ開発演習	企業と連携して、フレームワークを用いた実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	アシアル株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 関西教育ICT展 」

期間: 令和4年8月4日(木)、5日(金) 対象: 大阪ITプログラミング & 会計専門学校ITビジネス学科担当教員

内容: ICTで教育力を高めるために、教育現場で使えるICT活用事例を学んだ。また、最新のプログラミング教育の現状について理解した。

研修名「ITEC 第162回教育フォーラム」

日時 令和4年5月25日(水) 対象: 大阪ITプログラミング & 会計専門学校 伊藤直人

内容: 国家試験の各種試験の主題内容分析

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 指導力向上のための研修 」(連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間: 令和4年12月22日(木) 対象: 大阪ITプログラミング & 会計専門学校ITビジネス学科担当教員

内容: 無自覚な人権侵害をなくすために、安心して学ぶことができる環境をつくるの方法を学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 教員研修(専門知識向上研修) 」(連携企業等: IT関連企業)

期間: 令和5年8月予定 対象: 大阪ITプログラミング & 会計専門学校ITビジネス学科担当教員

内容: IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象: 大阪ITプログラミング & 会計専門学校ITビジネス学科担当教員

令和5年12月 大阪府専修学校各学校連合会人権擁護士より講習を受ける予定。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は規定されているか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか ・各学科の教育目的、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか。 ・人事、給与に関する制度は整備されているか。 ・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。 ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。 ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。人材育成目的に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得率の向上が図られているか。 ・退学率の低減が図られているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談室に関する体制は整備されているか。 ・学生の経済的側面に対する支援制度は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制は整備されているか。

(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献、地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	・評価していない

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について次の改善をしてきた。

学校全体として、「基本目標としての「学生から信頼され支持される学校づくり」やゼミ学習による人間性教育、社会性教育を今後も継続してもらいたい。」

「御校では、かなり以前からアクティブラーニングを導入しており、学生同士の勉強が合格率や就職率の高さや退学率の低さにつながっていると感じる。また、合格祝賀会でも学生の様子を拝見したが、一体感があって、とても良い雰囲気であったため、学ぶ環境としては大変素晴らしいと思う。」との意見を頂いた。

ITビジネス学科に関して、「実績の高さは十分評価できる。また、スマートホンの普及でパソコンを持っていないかパソコンをあまり触っていない学生が増えている。仕事で入力作業をする際にパソコンに触れていないと影響が出るため、今後も引き続き、パソコンの実習をしっかりと行ってほしい。」との意見を頂き、今後も社会で活躍できる幅広い知識と技術を身に付けた人材を輩出していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月16日現在

名前	所属	任期	種別
権田 洋介 氏	合同会社BROWN 代表社員	令和 5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
山本 修 氏	株式会社日本旅行 大阪法人営業支店 部長	令和 5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
桃澤 由美子 氏	日本企画株式会社 人事部 マネージャー	令和 5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
福本 拓矢 氏	グラビス税理士法人 代表社員	令和 5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.osaka-itkaikei.ac.jp>

公表時期:毎年6月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色 校長名、所在地、連絡先 学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	設置学科、募集定員 目指す資格、検定等 資格取得、検定試験の実績 主な就職先
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等の取り組み状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況 課外活動
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い 活用できる経済的支援措置の内容
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書 事業活動収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己点検評価報告書 学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.osaka-itkaikei.ac.jp>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程ITビジネス学科) 令和4年度																	
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることが出来るのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	1後	80		△	○		○		○	○	○	
2	○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることが出来るのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80		△	○		○		○			
3		○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20		△	○			○	○	○	○	
4		○		ビジネスマナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2前	80		△	○		○		○			○
5		○		一般教養Ⅰ	社会人として必要な基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消または未内定者の一般教養のスキルアップを目指す。	2前	40		△	○		○		○			
6	○			テクノロジーⅠ	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理システム、ソフトウェア、データベースなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80		△	○		○		○			
7	○			テクノロジーⅡ	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリティ、データ構造とアルゴリズム、開発技術などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80		△	○		○		○			
8	○			ストラテジ/マネジメント	ストラテジ・マネジメント分野である企業と法務、経営戦略、情報システム戦略、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム監査と内部統制などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1後	40		△	○		○		○			
9	○			科目A試験対策	基本情報講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1後	40		△	○		○		○			
10		○		情報処理技術者試験対策Ⅰ	プログラム、アルゴリズム分野において、演習を通じて実践力を修得する。	1後	80		△	○		○		○			
11		○		情報処理技術者試験対策Ⅱ	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する基本的な知識を学習し、基本情報技術者試験のセキュリティ分野対策を実施する。	1後	80		△	○		○		○			

26	○	Webアプリ開発	基本的なWebアプリケーション開発技術を身につけるため、Rubyの基礎的な文法と、RubyによるWebアプリケーション開発フレームワークであるRuby on Railsの基本的な機能に関する講義・演習を行う。	2後	80	△	○	○	○										
27	○	Webアプリ開発演習	基本的なWebアプリケーション開発技術を身につけるため、RubyによるWebアプリケーション開発フレームワークであるRuby on Railsの基本的な活用技術に関する講義・演習を行う。	2後	80	△	○	○	○										
28	○	モバイルアプリ開発	クラウドIDEであるmonacaを利用して、HTML5/CSS3/JavaScriptによるスマホアプリの開発技術を身につける。monacaの使用方法からカメラやGPSなどを利用したネイティブアプリの作成に関する講義・演習を行う。	2後	80	△	○	○	○										
29	○	モバイルアプリ開発演習	企業と連携して、フレームワークを用いた実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	2後	80	△	○	○	○	○									
30	○	卒業制作	アプリ開発のプロジェクトチームを発足して、Webアプリまたはモバイルアプリ開発を行う。ペアプログラミング、バージョン管理、進捗管理などの手法を取り入れたプロジェクトを進める。	2後	160	△	○	○	○										
合計				30科目	2,140単位時間(107単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。 履修方法：コース選択により履修科目が決定する。	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	20週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。